

平成25年度予算編成方針

日本経済と国の動向

我が国の経済は、内閣府の9月の月例経済報告によると、「先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。」とする一方、「欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。」としており、震災の復旧・復興事業費、全国的な防災・減災事業費を確保しなければならないなかで、厳しい状況が続くものと考えられる。

本市の財政状況

景気低迷の影響は、本市の税収にも顕著に現れており、平成23年度一般会計決算では、歳入の内、市税が前年度より約1億2千万円、0.9%増加したものの、ピーク時の平成20年度に比べると約7億5千万円、5.2%減少している。

また、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行は9千500万円に抑えることが出来たが、当初予算編成時では5億円を見込まないと予算編成できない状況であった。今後も、急激な景気回復は見込めず、税収がすぐに回復することは期待できない。さらに、国の補助金・交付金の見直し等、特定財源確保の見通しが不透明な点にも注意が必要である。

平成23年度と平成18年度の一般会計決算を比較すると、人件費+0.6%、扶助費+147.9%、物件費+12.4%、公債費+52.2%などと経常的経費は増加傾向にあり、臨時財政対策債等を除いた経常収支比率は、平成18年度の78.2%に対し平成23年度には89.9%と上昇し、妥当な水準とされる75%~80%を超えている。さらに、昭和58年度以来、普通交付税の不交付団体であったが、平成23年度及び平成24年度は交付団体となり、財政構造の硬直化が進んでいることから、経常経費の抑制に留意しなければならない。

予算編成の考え方

平成25年度の予算編成では、第5次日進市総合計画で掲げる将来都市像「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」の実現に向けて、重点プロジェクトを構成する諸事業及び第3次実施計画に掲げる事務事業を着実に実現しなければならない。

しかし、歳入では税収の大幅な伸びは見込めず、財政調整基金の取崩しや後年に負担となる臨時財政対策債の借入れに頼る状況が続いていることから、国・県補助金等を積極的に獲得し、また税収確保のため継続的に徴収努力を行い財源を確保することとする。

歳出では、限られた財源のなかで、事務事業評価、施策評価及び外部評価の結果、並びに決算審査意見書の指摘事項等を踏まえ、選択と集中、スクラップアンドビルドにより徹底した事業の見直しを行い、メリハリのある予算配分に努めることとする。

また、継続して実施する事業についても、実施方法や対象者などの見直しを不断に行い、職員全員がコスト意識を持って、質の高い市民サービスを効率的に提供するための十分な精査を行うことが必要であることから、引き続き枠配分方式により予算編成を行うこととする。

予算規模と歳入見込み

平成25年度一般会計当初予算の規模は、**約222億8千万円**（平成24年度当初予算は228億6千万円）と見込んだ。このうち歳入一般財源は、市税**140億7千万円**、各種交付金等**20億3千万円**、財政調整基金等繰入金**4億3千万円**、臨時財政対策債**4億円**の計**169億3千万円**、特定財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、財産収入、諸収入及び市債）は**53億5千万円**と見込んでいる。

歳入予算の見込みは、今後の国・県の動向によって大幅に変動する可能性もあり、一般財源の額の大幅な見直しが必要になる場合もあることも念頭におく。また、国・県支出金については、積極的に要望していくが、大幅な事務量の増加や将来一般財源による負担の増大が見込まれるような事業は安易に実施しないこととする。

枠配分

歳入見込み一般財源**169億3千万円**から、義務的経費等（人件費、扶助費、特別会計繰出金、一部事務組合負担金及び公債費）に必要な一般財源**106億9千万円**を除く**62億4千万円**を枠配分する一般財源とする。

枠配分額は、平成24年度当初予算額及び第3次実施計画査定結果をもとに、現時点で予定されるサービスに必要な費用を各課等別に積み上げ、その内の一般財源の額を部単位でまとめているので、特定財源を合わせて、各課・各部で効果的に事業配分することとする。

平成25年度当初予算見込

		歳出要求見込額 223億8千万円	
		議員・職員人件費、賃金 39.8億円 扶助費 14.2億円 特別会計繰出金 22.9億円 一部事務組合負担金 14.3億円 公債費 15.7億円	委員等報酬 委託料 報償費 使用料等 旅費 工事請負費 需用費 備品購入費 役務費 補助金 等
歳入要求見込額 222億8千万円	一般財源【169億3千万円】	義務的経費等に必要な一般財源 106億9千万円	その他の一般財源 62億4千万円 *ここを枠配分する
	市税 140.7億円 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金 地方交付税 交通安全対策特別交付金 繰越金 等 繰入金(財政調整基金等) 4.3億円 市債(臨時財政対策債) 4.0億円		
	特定財源【53億5千万円】	特定財源 53億5千万円	不足する財源 1億円